

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】※令和5年度から令和6年度に繰越した事業

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果②交付金を充てる経費内容 ③当初積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	R5決算額	財源の内訳				事業始期	事業終期	①事業の成果・効果	②事業の評価	
				物価高騰対応交付金	県支出金	その他収入	一般財源					
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5200世帯×70千円 事務費 14302千円 事務費の内容 【開用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5200世帯)	264,306,000	264,306,000	-	-	-	R6.2.13	R6.6.30	令和5年度においては事業が未完了であったため、翌年度へ繰越しを行いました。 一別紙 令和6年臨時交付金実施状況・効果検証結果【No1】		
2	住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給事業	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 784世帯×100千円 事務費 1960千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (784世帯)	73,670,000	73,670,000	-	-	-	R6.2.13	R6.10.31			令和5年度においては事業が未完了であったため、翌年度へ繰越しを行いました。 一別紙 令和6年臨時交付金実施状況・効果検証結果【No2】
3	低所得者の子育て世帯への加算給付金支給事業	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 491人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 105人×50千円 事務費 898千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 (491人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 (105人)	37,400,000	37,400,000	-	-	-	R6.2.13	R6.10.31			令和5年度においては事業が未完了であったため、翌年度へ繰越しを行いました。 一別紙 令和6年臨時交付金実施状況・効果検証結果【No2】